



7月の信用金庫の資金繰り融資残高は約20%の高い伸び

—新規貸出実行額は6月をピークに減少—

井上 有弘

ポイント

- 本稿では、貸出先別および預金者別のデータ(速報)により、貸出金、預金の急増要因を確認する。
- 企業向け運転資金は、7月末に前年同月比19.7%増とさらに伸び率を高めた。特に5月以降に拡大した資金繰り支援により、7月の運転資金の伸び率はさらに高まったといえる。
- 法人預金は、7月末に前年同月比20.1%増と非常に高い伸び率となった。預金全体の伸び率6.0%増のうち、3.5%ポイント分が法人預金、2.4%ポイント分が個人預金による寄与であった。
- 残高のほか、月中の新規貸出実行額の動きをみると、信用金庫による緊急的な資金繰り融資は、依然として高水準であるが、新規貸出実行額ベースでは6月がピークだったと考えられる。

1. 7月の貸出金・預金は過去最高を更新

7月末の全国255信用金庫の貸出金残高の合計は前年同月比6.7%増、預金残高の合計は同6.0%増となり、いずれも4か月連続で過去最高額を更新した。本稿では、内訳となる貸出先別および預金者別のデータ(速報)により、信用金庫の貸出金、預金について、足元の急増要因を確認する。

2. 企業向け運転資金は前年同月比19.7%増

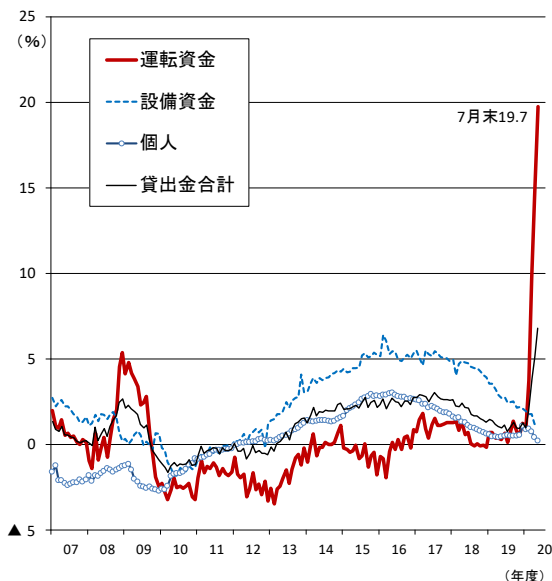
貸出先別の伸び率をみると、資金繰り融資である企業向け運転資金は、7月末に前年同月比

19.7%増となり、6月の同14.3%増からさらに伸び率を高めた(図表1)。一方、企業向け設備資金は同1.0%増、個人向け貸出は同0.2%増と、今年度に入り伸び率が低下傾向にある。

貸出先別の寄与度をみても、貸出金全体の伸び率である同6.7%増のうち6.4%ポイント分が企業向け運転資金による寄与であった(図表2)。一方、企業向け設備資金、個人向け貸出の寄与度は、6、7月には前の月に比べて低下している。

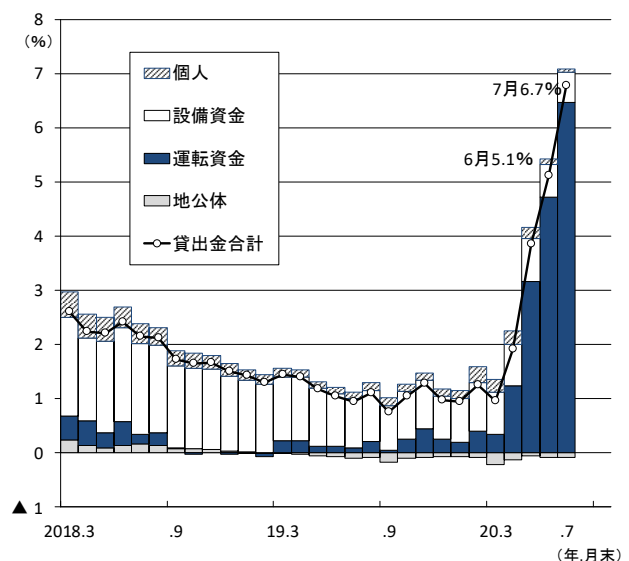
新型コロナウイルス感染拡大に伴い、特に5月以降に拡大した資金繰り支援により、7月の運転資金の伸び率はさらに高まったといえる。

(図表1) 貸出先別の伸び率(前年同月比)



(備考) 「預金・現金・貸出金調査表」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成。図表2~4の出所も同様

(図表2) 貸出先別の寄与度(前年同月比)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. 法人預金は前年同月比 20.1%増

預金について、7月末までの預金者別の伸び率をみると、法人預金が前年同月比 20.1%増と、6月の同 14.2%増からさらに伸び率を高めた(図表3)。また、個人預金の伸び率は、同 3.1%増と6月の同 2.6%増からやや上昇した。

預金全体に対する寄与度をみても、預金全体の同 6.0%増のうち、3.5%ポイント分が法人預金、2.4%ポイント分が個人預金による寄与であった(図表4)。

法人預金の急増要因は、融資した資金繰り資金や持続化給付金など各種給付金の預金口座での滞留だと考えられる。個人預金の増加要因は、7月末時点で9割以上支給済の1人一律10万円の特別定額給付金のほか、個人事業主の預金口座に事業者向け各種給付金や資金繰り資金が滞留しているためだと考えられる。

4. 新規貸出実行額は6月をピークに減少

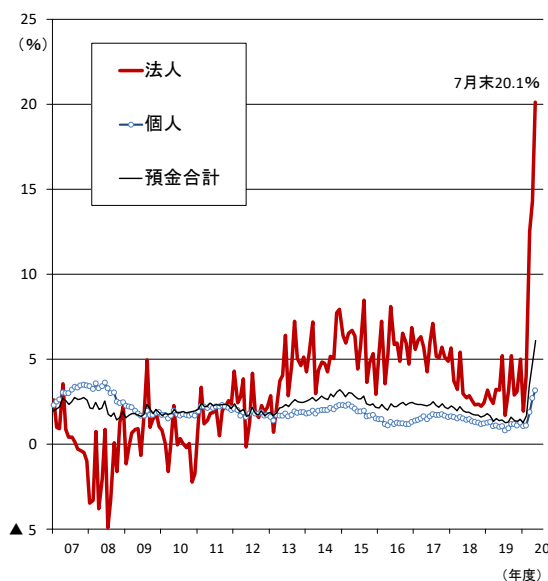
残高のほか、月中の新規貸出実行額の動きをみる(図表5)。企業向け新規貸出実行額の伸び率は、緊急事態宣言がでた4月に前年同月比 30.2%増、5月に同 40.7%増となり、6月には同 82.7%増にまで上昇していた。その後、7月には同 54.4%増となり、依然として非常に高いものの、6月と比較すると低下している。

新規貸出実行額の水準も、6月の約3.6兆円から7月には約3.1兆円に減少している。

信用金庫による緊急的な資金繰り融資は、依然として高水準であるが、新規貸出実行額ベースでは6月がピークだったと考えられる。

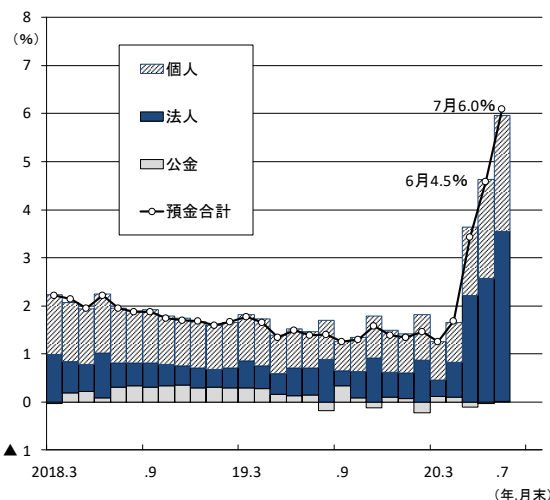
以上

(図表3) 預金者別の伸び率(前年同月比)



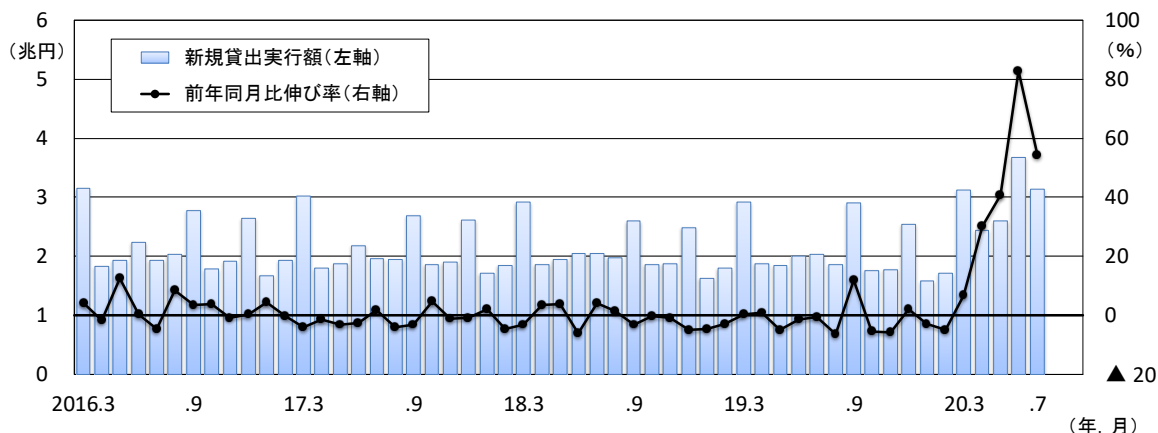
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表4) 預金者別の寄与度(前年同月比)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表5) 企業向け新規貸出実行額の推移



(備考) 「信用金庫付随統計表」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

※「信用金庫 預金、現金、貸出金残高(地区・都道府県別)」、「信用金庫付随統計表(地区・都道府県別)」を信用金庫に還元しております。併せてご活用ください。

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。